

# スーダン政治経済ニュース（2021年3月後半）

令和3年4月7日  
在スーダン日本大使館 政務経済班  
対象期間：令和3年3月16日－31日

## I. 政治

### 1. 内政

#### (1) 公序法の復活をめぐる論争

25日、イーサー・アダム・イスマイル・ハルツーム州警察署長は、カタール衛星放送「アル＝ジャジーラ」の番組に出演し、公序法（Public Order law）が2019年11月に廃止されて以降、一部の市民が自由を誤った形で解釈した結果、治安の悪化・混乱の激化に繋がっている旨指摘し、自由・平和・公正という革命の標語に則った適用を確保した上で、社会的行動の規律を確保するための法律として公序法の復活を求めると発言した。同発言は、市民、特に女性に対する人権侵害行為を呼びかけるものであるとして、数多くの活動家や市民団体組織の反発を招き、SNS上では同署長の解任を求めるキャンペーンが展開された。これを受け、スーダン警察庁は、28日、当該署長の解任を発表し、新たにゼイン・アービディーン・オスマン警察中將をハルツーム州警察署長に任命した。

#### (2) スーダン暫定政府とSPLM-Nヘルウ派の原則宣言の署名

28日、ブルハン主権評議会議長とアブドゥルアズィーズ・ヘルウSPLM-Nヘルウ派代表は、南スーダンの首都ジュバにおいて、キール南スーダン大統領及びビズリー国連WFP事務局長の立会いの下、和平交渉の原則宣言（DOP）に署名した。DOPには、領土の一体性や政教分離、軍部隊の統合・統一の必要性や移行措置、恒久停戦・憲法制定のプロセス等が盛り込まれた。

### 2. 外交

#### (1) ハムドゥーク首相と欧州委員会国際協力開発担当委員の電話会談：エチオピア国境情勢及びGERD情勢

22日、ハムドゥーク首相は、ユッタ・ウルピライネン欧州委員会国際協力開発担当委員と電話会談を行ったとする声明を発表した。

声明によると、会談では、（対エチオピア）東部国境上の地域情勢が話し合われ、同首相は、対話こそが危機解決のための手段であると強調し続けている旨確認するとともに、スーダン・エチオピア国境の国境標の設置を完了させることが不可欠で

ある旨述べた上で、同国境はこれまで一度たりとも紛争対象になったことはないとした。

両者はルネサンス・ダム（GERD）交渉のオブザーバーの役割を拡大し、AUを長として国連、EU、米国を含むカルテットを仲介者とするスーダンのイニシアティブについても議論を行った。

さらに、ハムドゥーク首相は、昨年開催されたスーダン・パートナーシップ・ベルリン会合でEUが家族支援プログラム（FSP）への拠出として3億3600万米ドルをプレッジしたことを受け、スーダンの民政移管や経済改革に対する支援におけるEUの役割に対して謝意を表明した。

ウルピライネン委員は、今後の対スーダン協力に向けて、EUが最近承認した7か年計画の草案に言及し、計画は次の3つの柱から成ると述べた：①雇用創出及び代替エネルギーに関連するグリーン・パッケージ、②教育分野における人材開発、③ガバナンス及び法の支配の強化。同委員は、隣国からの難民の受け入れや移民・避難民に関する様々な問題におけるスーダンの取組を称賛し、欧州からスーダンに対するさらなる資金コミットメントを求めべく動いたと述べ、2021年5月開催予定の対スーダン支援パリ会合において当該コミットメントを発表するだろうとした。

## **（2）ブルハン主権評議会議長とブース米スーダン特使及び当地EU大使の会談：GERD問題及び東部国境問題**

29日、ブルハン主権評議会議長は、現在当地を訪問中のドナルド・ブース米スーダン特使及びアレキサンダー・ロンドスEU「アフリカの角」担当特使の代理として訪れたロバート・ファン・デン・ドール駐スーダンEU大使と会談を行った。

ブルハン議長は、エチオピアとの間に対立が生じている諸問題に関して、平和的かつ外交的解決に対する当初からのコミットメントを改めて確認した。同議長は、ファシャガ地域におけるスーダン国軍（SAF）の展開は、後にエチオピア側との間で了解がなされた1902年合意に基づき、スーダン領内において行われた旨を指摘した。

ブース米特使及びロバートEU大使は、GERD問題において仲介役を務める用意がある旨述べるとともに、エチオピアにとっては電力の享受、スーダンにとっては領土の安全性と自国のダム施設の安全確保、エジプトにとっては自国の水利権が保証され、三国が納得できるアプローチに基づき、GERDをめぐる対立に関して外交的解決に至る必要性があると確信していると述べた。

さらに、同米特使及び同EU大使は、昨日のSPLM-Nヘルウ派との原則宣言の署名によって果たされた状況の打開に言及し、これはスーダンにおける包括

的和平の実現に向けた道筋を開くことになる旨述べた。

同EU大使は、EUはスーダンの経済改革プロセスを支援し、家族支援プログラムに貢献する用意がある旨確認した。

### (3) ブルハン主権評議会議長とサウジアラビア皇太子の電話会談：中東グリーン・イニシアティブ

29日、ブルハン主権評議会議長は、ムハンマド・ビン・サルマン・サウジアラビア皇太子兼副首相兼国防大臣と電話会談を行った。

会談では、差し迫った地球規模課題への対応に対するサウジアラビアのリーダーシップを体現した「サウジ・グリーン・イニシアティブ」及び「中東グリーン・イニシアティブ」の発表、500億本の植林や石油生産能力の向上、再生可能エネルギー率の引き上げを通じた炭素排出量削減や公衆衛生及びQOLの向上等を目指す同イニシアティブの野心的内容、及びこれが実現する大規模な経済的利益、雇用創出、及び持続可能な経済開発について協議が行われた。

ブルハン議長は、地域及び世界に利益をもたらすものとして当該イニシアティブを祝福するとともに、スーダンは同イニシアティブの成功とその目標達成に向けてサウジアラビアとともに取り組む用意があるとした。

## II. 経済

### 1. 国内の経済情勢

#### (1) 国内の電力不足に対する対応

20日、ジャーディーン・エネルギー・石油大臣は、最近の電力不足に関する記者会見を開き、明日（3月21日）から来月（4月）初旬にかけて国内の発電量は現在の1,820MWから2,500MWまで引き上げられるとの見通しを示した。同大臣は、スーダンの電源構成について、国内の火力発電所とダムによる発電、及びエジプトとエチオピアから供給される電力と説明し、設計発電量4,000MWのうち現在は1,820MWしか発電できていないと述べた上で、政府はかかる電力不足に対処するための措置を講じたと説明し、火力発電所に必要な燃料調達のために毎月2.5億米ドルを拠出し、必要なスペアパーツの調達に1,000万米ドルを拠出することで財務・経済計画省と合意したと述べた。同大臣は、特に今年の発電量が低い水準に留まった原因として、冬季期間が短くダムの水量が低下したことを指摘した。

#### (2) 包括的国家農業会議の実施

22日、ハルツーム市内において、包括的国家農業会議(Comprehensive National

Agricultural Conference) が開催された。ハムドゥーク首相は、同会議のオープニング・セッションに登壇し、暫定政府は農業部門を全力で支援する旨確認した。同首相は、農業部門の開発において、今年5月にパリで開催予定のスーダン・パートナーシップ会合の成果に大いに期待している旨述べ、農業部門は国内外の対スーダン投資において最も高いプライオリティを享受するだろうと強調した。

### **(3) ハルツーム石油精製施設の稼働再開**

25日付・当地国営通信「SUNA」によると、一時的に運用を停止していたハルツーム石油精製施設は、施設の修繕を経て、24日夕に稼働を再開した。当該施設の精製キャパシティは3-4日中に完全回復の見通し。

### **(4) ハムドゥーク首相及び閣僚複数名のワクチン接種**

30日、当地首相府は、ハムドゥーク首相及び閣僚複数名が新型コロナウイルス感染症ワクチン接種を行ったと発表した。

ナジブ保健大臣は、記者発表を行い、国家の行政機関はワクチン接種対象となる機関の一つであり、接種対象には高齢者や慢性疾患患者のほか、市民に対する安全な保健サービスの継続を確保する観点から保健・医療従事者、学校年度の安定確保の観点から教師も含まれると述べた。

## **2. 諸外国・機関との協力・連携等**

### **(1) スーダン・中国による鉱業部門投資促進会議の実施**

18日、駐中国スーダン大使館は、中国自然資源部地質調査司と共同でスーダンの鉱業部門に対する初の投資促進会議を開催した。同会議には、スーダン鉱物資源省次官と中国自然資源副大臣がそれぞれ参加し、鉱物部門で活動する中国企業多数が出席した。駐中国スーダン大使は、今般の会議の目的は中国政府の協力を得て所要の調査を実施したスーダン東部（カッサラ州及び紅海州）の5つの鉱区に対する投資促進にあったと述べた上で、会議では地質学分野における二国間協力について協議したとし、「一帯一路」構想の枠組の下、中国との協力を強化していきたい旨述べた。

### **(2) 米国による食糧援助の実施**

19日、スーダン・米国両政府は、米国が2021年中にスーダンに対して小麦30万トンの食糧援助を提供し、さらにその後の3年間に亘り年間42万トンの小麦の食料援助を実施することで合意した。合意の署名式はワシントンで行われ、駐米スーダン大使と米農務省海外農業局局長代行がそれぞれ署名した

### (3) 中国からのワクチン提供に関する合意

22日付の当地報道によると、ジャアファル・カラール駐中国スーダン大使は、新型コロナウイルス感染症対策として、スーダンに対する中国製ワクチンの供与を要請した当該外交団の求めに中国政府が応じたと述べた。

26日には主権評議会が接種25万回分の中国製新型コロナウイルス感染症ワクチン第一陣を受領したと発表した。報道によると、今般スーダンに供与された中国製ワクチンはシノファーム製ワクチンとのこと。

### (4) 世銀に対するアリア解消手続の完了

26日、当地首相府は、スーダン暫定政府が米国のブリッジ・ローンの提供を受け、世銀に対する延滞債務（アリア）の解消手続を完了したと発表した。

発表によると、アリア解消を受け、スーダンは世銀グループからの譲許的融資及びその他サービスへのアクセスが即座に可能となり、これにはスーダン政府に対して即時提供可能となる総額6.35億米ドルのグラントが含まれ、うち2.15億米ドルは（スーダン政府）予算に対する直接支援、残り4.2億米ドルは家族支援プログラム（FSP）の資金に割り当てられる。さらに、今後2年間に亘り、総額20億米ドルのグラントがスーダンに対して提供可能となり、インフラや保健、教育、農業、その他生産部門等の開発における国家的優先課題の資金に充てられる。

### (5) トルコ企業による紅海沖発電船の電力供給量増加に関する合意

26日付・当地「スーダーニー」紙によると、25日、ジャーディーン・エネルギー・石油大臣は駐ハルツーム・トルコ大使と会談を行い、トルコ企業「Karadeniz Powership」社がスーダン紅海沖で運用する浮体式発電プラント（通称：発電船）の電力供給量を5月以降に150MWから250MWに引き上げることで合意した。

### (6) サウジアラビアによるエネルギー部門への投資に関する協議

29日、ジャーディーン・エネルギー・石油大臣は、ジャアファル駐スーダン・サウジアラビア大使と会談を行い、エネルギー部門におけるサウジアラビアの対スーダン投資について協議を行った。同大使は、会談後の会見において、会談では紅海沖の資源活用に向けたスーダン・サウジアラビア常設委員会の活性化の重要性や、天然ガス・石油採掘に係るMOU等について協議したほか、石油企業「アラムコ」や石油化学企業「SABIC（サウジアラビア基礎産業公社）」、国有鉱業企業「マアーディン（Ma'aden）」等のサウジアラビアの大手企業の事務所をハルツームに開設することを提案したと述べた。ジャーディーン大

臣は、5月にパリで開催予定のスーダン・パートナーシップ会合において、エネルギー部門に関する投資プロジェクトを複数紹介する予定であると述べた。

#### (7) ハムドゥーク首相によるスーダン・米国ビジネス評議会ウェブ会議への出席

31日、ハムドゥーク首相は、スーダンにおける投資機会に関する協議を行うために実施されたスーダン・米国ビジネス評議会主催のウェブ会議に出席した。同会議には、スーダン側からはジブリール財務・経済計画大臣とハルビー農業・林業大臣、及びスーダン人実業家・銀行頭取が多数参加し、米国側からも政府高官や大企業の代表が多数参加したほか、アフリカ開発銀行からも代表者の出席があった。同首相は、スーダンにおける投資機会及びビジネス環境整備に必要な改革に向けた政府のビジョンを説明するとともに、国内の農業部門を加工産業と結びつけ、付加価値産業を育てることの重要性を強調した。米企業の代表参加者からは、テロ支援国家リスト指定解除や経済改革、投資法の改定等のスーダン暫定政府の成果・取組に対する称賛とスーダンとの経済関係の発展に対する期待が表明された。